

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		国民健康保険資格管理事務		担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	17111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	国民健康保険法					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		国民健康保険の被保険者資格の取得（健康保険の資格喪失者、転入者等）、喪失（健康保険の資格取得者や転出者等）に係る事務を行う。また、国民健康保険被保険者の資格を管理し、国保加入者には被保険者証を交付する。								
目的 ※何のために		国民健康保険事業の適正な運営のため								
対象 ※誰・何を対象に		国民健康保険被保険者、健康保険の資格喪失者								
手段 ※どのように		国民健康保険被保険者や健康保険の資格喪失者からの届出、申請を窓口で受理する。								
成果 ※何を求めるか		国民健康保険被保険者の資格の取得、喪失を誤りなく行うことにより、国民健康保険資格が適正となる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	資格管理経費	8,424,838
本事業の 主な業務		・被保険者証再交付					・			
		・被保険者証の交付（資格得喪）					・			
		・被保険者証の一斉更新（封入処理）					・			
		・被保険者証交付（送付）					・			
		・被保険者証の単独得喪					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画				マイナ保険証を基本とする制度への移行事務			
事業費	予算（現額）	9,838,000	10,380,000	14,730,000	11,604,000		
	決算額	8,732,129	8,424,838	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	113,000	0	0	
		県支出金	7,061,707	2,560,175	8,152,000	8,270,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	1,670,422	5,751,663	6,578,000	3,334,000	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	1.75	1.75	1.90	1.90		
	人件費相当試算※	13,771,725.00	14,017,789.00	15,885,710.00	15,885,710.00		
総事業費試算		22,503,854	22,442,627	30,615,710	27,489,710		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	被保険者資格の取得者数		目標値	人						
			実績値		5,734.00	6,247.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			資格取得者数の把握が困難なため目標値コントロール不可 / 該当年度の取得者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	被保険者資格の喪失者数		目標値	人						
			実績値		7,668.00	7,861.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			資格喪失者数の把握が困難なため目標値コントロール不可 / 該当年度の喪失者数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	被保険者証送付数		目標値	件						
			実績値		20,254.00	19,407.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			被保険者数の把握が困難なため目標値コントロール不可 / 被保険者証の一斉更新送付数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	誤りの苦情の件数		目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は、0件とする / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	被保険者の資格取得及び喪失件数はともに増加しているが、問題なく対応できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	誤り苦情件数は0件とすることができた。
			評価者 国保給付係長 富田 佳祐

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	被保険者の資格取得及び喪失件数はともに増加しているが、二重チェック体制も導入し、事務処理誤りを減少することができた。
			評価者 国保給付係長 富田 佳祐

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	オンライン資格確認を行った際に被保険者の資格情報及び限度額適用認定証等の適用区分、負担割合等の正確な情報が連携されるよう、また、DV該当者等のデータが不開示となるよう、データ整備を確実に行う。
達成状況及び その効果	適正なデータ整備が行えた。


6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国民健康保険資格管理事務	担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	17111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		資格の得喪などの事務処理は増えているが、苦情につながる誤りはなかった。今後、マイナ保険証を基本とする制度への移行による被保険者証の廃止などに伴う業務の変更や業務量の増が見込まれるが、引き続き適正な処理を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	保険年金課長 吉岡 紀久江				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	マイナ保険証を基本とする取組への移行事務として、マイナ保険証への登録促進を図る。また、保険証の新規発行廃止に伴う対応を滞りなく行う。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	マイナ保険証への登録促進を図る。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 3	指標名	被保険者証送付数
			
区分	成果指標 1	指標名	誤りの苦情の件数
